令和1年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード 評価事業名称	政策体系コード 政策体系名称	事業類型CD 会計区分 事業類型	法令の根拠区分 法令等の名称 関連計画名	事業の目的と概要	担当課名 フルコスト(千円)
細事業コード細事業名称	事業の対象	令和1年度事業量	平成30年度事業量	平成29年度事業量	平成28年度事業量
選挙啓発事務	07-01-13 その他行政委員会部門(市 民サービス)	ソフト事業(義務) 公職	選挙法第6条(選 関する啓発、周知	市民の政治、選挙に対する関心を高めるため、 開催し、有権者の政治、選挙への意識の高揚傾向及び選挙違反等の発生を防ぐ。小・中学生 した選挙啓発ポスターの募集・展示、婦人団体 催、成人式記念誌への選挙啓発記事掲載など 選挙推進員等を対象とした研修会の開催、183 係る高校生を対象とした選挙啓発授業の開催	を図り、投票率の低下 会事務局 主及び高校生を対象と 91 なとのペタンク大会共 での常時啓発。明るい 歳選挙権年齢引下げに
500100-002-01 選挙啓発事務	ポスター 〇成人 事掲載 るい選 ³ 者教育	開催(1回)。○明るい選挙啓 -コンクール開催(15校272点 団体主催のペタンク大会後 式で配布する記念誌への選 。○県明推協県南支部主催 ≱啓発研修」への参加。○主 に係る高校生等を対象とした の開催(1校)。	ぶ)。 ポスターコンクール開催(16校273点) 爰。 ○婦人団体主催のペタンク大会後援 挙記 ○成人式で配布する記念誌への選挙 「明 事掲載。○県明推協県南支部主催「 「権 るい選挙啓発研修」への参加。○主権	。 ポスターコンクール開催(応募者数14校 155人)。○婦人団体主催のペタンク大会後援。○成人式で配布する記念誌へ明確学記事掲載。○県明推協県南支部主催「明るい選挙啓発研修」への参加主催「明るい選挙啓発研修」への参加議院議員及び事務局6人)。○衆議院議員経選挙で街頭啓発を実施(2施設。○開催(市主催分:北上翔南高校2年生234人、県主催分への協力:黒沢尻工業高校全校生徒656人)。	県明推協県南支部主催「明るい選挙啓 発研修」(推進員等10人)及び岩選連花 巻支会主催「研修会」(推進員等19人) への参加。○参議院議員通常選挙で往 頂啓発を実施(2施設)。○18歳選挙権
	07-01-13			任期満了による市長選挙及び市議会議員補欠る市議会議員一般選挙(定数26名)の公正、遊	ス選挙、任期満了によ 選挙管理委員 適正な管理執行による 会事務局
市長市議会議員選挙	その他行政委員会部門(市 民サービス)		自治法第186条、 選挙法第33条	投開票事務の実施。	52,80
500100-005-01 市長市議会議員選挙	選挙の	年4月26日任期満了の北上 執行管理並びに令和2年3月 満了の北上市議会議員選挙	市長 平成31年4月26日任期満了の北上市 月31 選挙の準備。○3月上旬に立候補予 総執 者説明会開催。	「長【29年度は該当なし】 定	28年度は該当なし】
	07-01-13			農業経営の向上、効率化を図るため、農業経	営の合理化及び農民 農業委員会事
農業者の相談に関する事務	その他行政委員会部門(市民サービス)	ソフト事業(義務) 農業		生活の改善への相談等対応①新規就農者対 結	応②家族経営協定締 務局 6,55
520100-008-01 農業者の相談に関する事 務		就農希望者の相談 1人 ★ 協定締結者 2組	家 ★新規就農希望者の相談 個人 3, (7回) 法人 1社(2回) ★家族経 協定締結者 0組	怪営 振興課対応分)★家族経営協定締結 美	★新規就農希望者の相談 14人(農 業振興課対応分)★家族経営協定締 詰者 0組
	07-01-13 その他行政委員会部門(市		受託事務 選挙法第32条	参議院議員通常選挙による選挙区選挙(岩手 表選挙の公正、適正な管理執行による投開票	県選挙区)及び比例代 選挙管理委員 事務の実施。 会事務局
参議院議員選挙		ソフト事業(義務) 公職			

2021年1月4日 1/3 ページ

評価事業コード 評価事業名称	政策体系コード 政策体系名称		事業類型CD 会計区分 事業類型			法令の根拠区分 法令等の名称 関連計画名		事業の目的と概要		担当課名 フルコスト(千円)	
細事業コード 細事業名称	事業の対象		令和1	年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事	上業量	
500100-021-01 参議院議員選挙		〇任期満 の管理執		S参議院議員	通常選挙	【30年度は該当なし】		【29年度は該当なし】	○任期満了による7月10 院議員通常選挙による3 比例代表選挙の管理執 22日)。○選挙当日有権 77,586人、在外59人○5 選挙 定数1人 立候補 数:国内44,326人、在外 57.10%○比例代表 簿届出政党12政党 投援 44,325人、在外10人、投 ○投票所数56か所○期 か所○ポスター掲示場数	選挙に (本学)	
500100-025	07-01-13 その他行政委員会部				法定受託			ロ事及び県議会議員(北上選挙区)4名の こる投開票事務の実施。	公正、適正な管理執行	選挙管理委員 会事務局	
県知事県議会議員選挙	ての他17政安員会部 民サービス)) [] (III	ソノト争		地方日石》 公職選挙》	去第186条、 去第33条	100			39,372	
500100-025-01 県知事県議会議員選挙	ļ J	具知事選	髪拳及び.	る岩手県議会 県議会議員 管理執行。	会議員選挙 選挙(北上	【30年度は該当なし】		【29年度は該当なし】	【28年度は該当なし】		
520100-101	07-01-13				法定受託			情に係る適正適法な審査及び事務処理を 申請等受付・審査	迅速におこなう。農地法	農業委員会事 務局	
農地法等申請等受付·審查 事務	その他行政委員会部 民サービス) 	5門(市	ソフト事	·美(義務)	農地法、 強化促進	ł 美経営基盤 去等	ज भ	·胡·守文门·俗且		10,833	
520100-101-01 農地法等申請等受付·審 查事務]者	第4条関位 第 138位	係 21件 牛1,619a 682a、農	系 46件4,108 -215a、農地 、農地法第1 -用地利用集	法第5条関 8条関係	第4条関係 9件94a、農地法第5条関 199件2,179a、農地法第18条関係	関係 79 34件	農地法第3条関係 36件4,006a、農地法 第4条関係 13件124a、農地法第5条関 係 109件908a、農地法第18条関係 77 件3,287a、農用地利用集積計画 603件 50,940a	第4条関係 12件117a農 119件1,162a農地法第	地法第5条関係 18条関係 38件 1件195a贈与	
	07-01-13				法定受託		適正	E迅速な審査の実施。申請人が農地の生	前一括贈与に係る納税	農業委員会事	
農地等生前一括贈与に関する事務	その他行政委員会部 民サービス) 	3門(市	ソフト事		租税特別技 条の4	昔置法第70	酒寸	う対象者に該当するか否か検討審査する の の の の の の の の の の の の の の の の の の) ₀	務局 457	
520100-102-01 農地等生前一括贈与に関 する事務	農業者(贈与者·受 () 贈者))1年度実	尾施無し			30年度実施無し		29年度実施無し	租税特別措置法第70条	の4 1件 233a	
520100-103	07-01-13				法定受託			E迅速な審査の実施。申請人が相続税の)納税猶予に係る納税猶	農業委員会事	
相続税納税猶予に関する事 務	その他行政委員会部 民サービス)	7門(市	ソフト事		租税特別技 条の6	昔置法第70	予薬	村象者に該当するか否か検討審査する。		務局 457	
520100-103-01 相続税納税猶予に関する 事務	農業者(相続人) 0)1年度実	尾施無し			30年度実施無し		29年度実施無し	相続税納税猶予適格者 195a	認定件数 1件	
520100-104	07-01-13				法定受託		農業	美者の老後生活安定と福祉向上を図ると	ともに、農業者を確保す	農業委員会事	
農業者年金事務	その他行政委員会部 民サービス)	門(市	ソフト事	業(義務)	独立行政法年金基金法	去人農業者	る。	農業者年金受給資格裁定等事務		務局 4,247	

2021年1月4日 2/3 ページ

評価事業コード 評価事業名称	政策体系コート 政策体系名称		業類型CD 会計 事業類型		法令の 3等の名称)根拠区分 関連計画名		事業の目的と概要		担当課名フルコスト(千円)
細事業コード 細事業名称	事業の対象		令和1年度事業量		平	成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度	[事業量
520100-104-01 農業者年金事務	年金加入者·受給 者	経営移譲	数39人、受給権者 年金受給権者数33 権者数124人	数458人、 4人、老齢	被保険者数 経営移譲年 年金受給権	39人、受給権者数492 金受給権者数372人、 者数120人	人、老齢	被保険者数39人、受給権者数607人、 経営移譲年金受給権者数432人、老齢 年金受給権者数175人	被保険者数42人受給 移譲年金受給権者数 給権者数115人	権者数590人経営 475人老齢年金受
520100-105	07-01-13	C)1 一般	法定受託	事務		賃	借料の情報を周知し、農業者へ賃貸契約	の指針を示す。貸し手	
賃借料情報の提供事務	その他行政委員会部 民サービス)	部門(市)	ノフト事業(義務)	農地法第	52条		一借	り手農家に市内の農地の賃借料について	この情報を提供する。	務局 838
520100-105-01 賃借料情報の提供事務	農業者(貸し手、借り手)	ての賃借料	料データ(2,001件) ∼4地区に分けた賃	を取りまと	ての賃借料	データ(3,294件)を取り 地区に分けた賃借料の	まと	過去1年間の農地の賃貸借契約についての賃借料データ(2,886件)を取りまとめ、市内を4地区に分けた賃借料の平均額等を算出した。	過去1年間の農地の行 ての賃借料データを 4地区に分けた賃借料 出する。	反りまとめ、市内を
520100-106	07-01-13	()1 一般	法定受託	事務		対	象者(農業者)に証明書を交付し、農業経	営に係る利便を図った。	耕 農業委員会事
諸証明事務	その他行政委員会部 民サービス)	部門(市)	ノフト事業(義務)				作	証明その他農地に係る諸証明受付・交付	•	務局 5,183
520100-106-01 諸証明事務	農家	耕作証明 12件	書 617件、農業経営	常継続証明	耕作証明書 明 21件	762件、農業経営継続	売証	耕作証明書 766件、農業経営継続証明 13件(H30.3.22現在)	耕作証明書 746件農 18件(H29.3.23現在	
520100-107	07-01-13	()1 一般	法令に特に	こ定めのない	もの		地転用の必要性があるか、事前に把握で	きるようにする。建物質	
建築確認係る意見審査	その他行政委員会部 民サービス)	部門(市)	ノフト事業(義務)				築	対象地の地目調査		務局
520100-107-01 建築確認係る意見審査	農業者·転用事業 者	建築確認分 35件	件数市受付分 2024	件、県受付	建築確認件 分 27件	数市受付分 229件、県	受付	建築確認件数市受付分 246件、県受付分 29件(H30.3.22現在)	建築確認件数市受付分 36件(H29.3.23現	
520100-108	07-01-13	()1 一般	法令の実施	施義務(自治	事務)	農	家及び農地等に関わる各種情報の一元	管理。①農地情報②貸 ⁶	
農家台帳管理事業	その他行政委員会部 民サービス)	部門(市)	ノフト事業(義務)				情	報③農家情報④農業委員選挙人情報		務局 3,506
520100-108-01	農業者(農家)・農	①農地情	報 873件 3,583筆 :	0,689a②	①農地情報	994件 3,834筆 46,724	1a2	①農地情報 863件 4,325筆 59,429a②	①農地情報 983件 3, 貸借情報 3条 3件 7	941筆 52,893a②
農家台帳管理事業	地所有者	520件2,51	3条12件156筆2,86 12筆 38,017a、解約 ③農家情報 10,976	85件 325	2,768筆 35,	条5件64筆728a、集積5 582a、解約79件 288筆 家情報 10,300人	92件	貸借情報 3条 5件 182筆3,015a、集積 562件 3,393筆 48,475a、解約 77件 260筆 3,287a③農家情報 10,389人	貸借情報 3条 3件 7億 件 3,048筆 43,134a、 1,446a③農家情報 10	解約 38件 98筆

2021年1月4日 3/3 ページ